

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 徹
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ケ戸608番地 - 1（登記上の所在地） [本社事務所] 茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 矢野 勝明
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 矢野 勝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,109,502	6,677,425	2,690,703	2,327,704	10,413,461
経常損益(千円)	117,776	169,200	57,880	2,311	428,506
四半期(当期)純損益(千円)	81,891	170,153	41,605	70,192	268,533
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	-	600,000	-
発行済株式総数(千株)	-	-	-	7,586	-
純資産額(千円)	-	-	5,604,793	5,998,173	5,955,136
総資産額(千円)	-	-	12,161,666	11,806,426	12,640,109
1株当たり純資産額(円)	-	-	740.62	792.67	786.98
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	10.82	22.49	5.50	9.28	35.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	3.50	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.1	50.8	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	909,772	951,903	-	-	2,064,281
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,209,638	797,704	-	-	1,450,000
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,287	631,331	-	-	315,235
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	763,804	936,049	1,437,001
従業員数(人)	-	-	114	109	113

- (注) 1. 当社は第47期第3四半期連結累計期間及び第47期第3四半期連結会計期間については、四半期連結財務諸表を、第47期については、連結財務諸表を作成しておりますので、上記主要な経営指標等の推移については連結会社に係る数値を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第3四半期累計期間及び第48期第3四半期会計期間について持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社は平成21年10月1日付けで唯一の連結子会社であるリノーバ東日本株式会社を吸収合併いたしました。当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社の連結子会社であつたりリノーバ東日本株式会社は、平成21年10月1日付けで当社が吸収合併いたしました。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	109 (105)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社においては、ガス事業が業績に占める割合が高く、当該事業が生産、受注及び販売活動の中心となっております。このため、以下はガス事業について記載いたしております。

(1) 仕入及び生産実績

当第3四半期会計期間における都市ガスの仕入及び生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
ガス生産量(千m3)	559	-
ガス仕入量(千m3)	12,753	-
合計(千m3)	13,313	-
ガス生産額(千円)	46,643	-
ガス仕入額(千円)	587,577	-
合計(千円)	634,221	-

- (注) 1. ガス仕入量及び生産量は、1m3当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2. ガス仕入額及び生産額には、消費税等は含まれておりません。
3. ガス仕入先は、東京瓦斯株式会社並びに東京電力株式会社であります。
4. 原料ガスの仕入先は、日本瓦斯株式会社であります。
5. 当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		前年同期比(%)	
	数量(千m3)	金額(千円)		
家庭用	6,352	1,090,543	-	-
業務用	4,977	315,335	-	-
合計	11,329	1,405,879	-	-
月平均調定件数(件)	72,425		-	
調定件数1件当たり月平均販売量(m3)	52.14		-	

- (注) 1. 販売量は、1m3当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2. 業務用は、商業用・工業用・その他用・卸供給用の総括であります。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 調定件数とは、ガス料金請求書の発行件数のことであります。
5. 当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

当社の業績は、季節的変動が著しいガス事業のウェイトが高いため、その性質上ガスの需要期にあたる冬期(下期)に売上高が偏る傾向があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成21年10月1日付にて唯一の連結子会社であるリノーバ東日本株式会社を吸収合併いたしましたことにより、当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成していないため前年同期比較を行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等により一部の業種の企業収益は改善の兆しがみられるものの、依然として世界的な金融危機等による景気低迷が続き、雇用・所得環境の悪化から個人消費が冷え込むなど、先行き不透明な経済環境で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、業務用のみならず家庭用分野にまでエネルギー間競争が激しさを増しており、当業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社は都市ガス及びLPGガスの新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

当第3四半期会計期間のガス売上高は景気低迷の影響により業務用の需要が減少したことにより、都市ガス販売量が減少いたしました。その他の事業部門（LPG事業部門）のガスの売上高は、積極的な新規需要の開発による家庭用販売量の大幅な増加がありましたが、工業用が落ち込んだこと等により僅かな増加にとどまりました。また、器具・工事につきましてはリフォーム売上の増加により売上は伸びたものの新設工事の落ち込みによる工事売上が減少し、全体の売上高は2,327,704千円となりました。

一方、利益面につきましては、都市ガス及びLPGガスの購入価格が前年同期に比べ低く推移し売上原価が減少いたしましたため、営業利益は6,948千円、経常損失は2,311千円、第3四半期純利益は連結子会社のリノーバ東日本株式会社との合併に伴う抱合せ株式消滅差益75,752千円の計上もあり70,192千円となりました。

なお、当社の業績は、季節的変動が著しいガス事業のウェイトが高いため、その性質上ガスの需要期にあたる冬期（下期）に売上高が偏る傾向があります。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ガス事業

当第3四半期会計期間末のお客さま件数は、80,039戸となり、ガス売上高は、1,405,879千円となりました。

工事・器具事業

工事・器具事業売上高につきましては、積極的な営業活動の展開によりリフォーム売上は増加いたしました。新設工事の落ち込みにより546,221千円となりました。

その他の事業

当第3四半期会計期間末のLPGガスのお客さま件数は、7,018戸となり、売上高は、375,604千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、リノーバ東日本株式会社との合併に伴い、140,609千円を受け入れたものの、前事業年度末に比べ336,523千円減少の936,049千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、407,763千円となりました。この主な収入要因は、税引前四半期純利益68,024千円、減価償却費380,096千円であり、支出要因は抱合せ株式消滅差益75,752千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37,500千円となりました。これは、主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出72,989千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、226,548千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出215,192千円、配当金の支払額26,256千円等を反映したものであります。

なお、当社は第2四半期において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を開示しているため、上記「キャッシュ・フローの状況」については、第2四半期キャッシュ・フロー計算書を作成し、当第3四半期キャッシュ・フロー計算書と比較することにより分析を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,586,000	7,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	7,586,000	7,586,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	7,586,000	-	600,000	-	203,838

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,558,000	7,558	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,586,000	-	-
総株主の議決権	-	7,558	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市 下ヶ戸608番地-1	18,000	-	18,000	0.24
計	-	18,000	-	18,000	0.24

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	300	315	319	317	349	350	337	314	308
最低(円)	287	295	308	310	325	343	300	305	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

(3) 前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成21年10月1日付けで唯一の連結子会社であるリノーバ東日本株式会社を吸収合併いたしましたため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】
【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
製造設備	344,456
供給設備	8,372,763
業務設備	461,261
附帯事業設備	76,835
建設仮勘定	208,829
有形固定資産合計	9,464,146
無形固定資産	
のれん	86,574
借地権	6,900
その他無形固定資産	28,875
無形固定資産合計	122,349
投資その他の資産	
投資有価証券	10,382
社内長期貸付金	36,762
長期前払費用	171,627
繰延税金資産	152,682
その他投資	100,811
投資その他の資産合計	472,267
固定資産合計	10,058,763
流動資産	
現金及び預金	936,049
受取手形	2,451
売掛金	299,089
関係会社売掛金	5,932
未収入金	116,141
製品	151,293
原料	3,219
貯蔵品	54,637
前払費用	18,152
関係会社短期債権	182
繰延税金資産	24,119
その他流動資産	5,265
附帯事業流動資産	139,986
貸倒引当金	8,860
流動資産合計	1,747,662
資産合計	11,806,426

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
 (平成21年12月31日)

負債の部	
固定負債	
長期借入金	1,901,120
退職給付引当金	283,935
役員退職慰労引当金	59,995
ガスホルダー修繕引当金	196,790
その他固定負債	92,624
固定負債合計	2,534,465
流動負債	
1年以内に期限到来の固定負債	839,555
買掛金	341,942
短期借入金	500,000
未払金	129,120
未払費用	27,619
未払法人税等	10,522
前受金	38,238
預り金	63,612
関係会社支払手形	993,890
関係会社買掛金	85,008
関係会社未払金	91,272
賞与引当金	27,330
附帯事業流動負債	125,674
流動負債合計	3,273,787
負債合計	5,808,252
純資産の部	
株主資本	
資本金	600,000
資本剰余金	203,838
利益剰余金	5,201,263
自己株式	9,078
株主資本合計	5,996,023
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,149
評価・換算差額等合計	2,149
純資産合計	5,998,173
負債純資産合計	11,806,426

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
 要約連結貸借対照表
 (平成21年3月31日)

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
製造設備	352,894
供給設備	8,825,712
業務設備	366,002
その他の設備	77,378
建設仮勘定	22,026
有形固定資産合計	9,644,015
無形固定資産	
のれん	118,716
その他	32,245
無形固定資産合計	150,962
投資その他の資産	
繰延税金資産	185,587
その他	345,864
投資その他の資産合計	531,452
固定資産合計	10,326,429
流動資産	
現金及び預金	1,437,001
受取手形及び売掛金	491,385
製品	169,444
仕掛品	5,937
原材料及び貯蔵品	61,448
繰延税金資産	47,010
その他	106,811
貸倒引当金	5,360
流動資産合計	2,313,679
資産合計	12,640,109

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
 要約連結貸借対照表
 (平成21年3月31日)

負債の部	
固定負債	
長期借入金	2,301,430
退職給付引当金	335,132
役員退職慰労引当金	125,868
ガスホルダー修繕引当金	248,865
その他	6,140
固定負債合計	3,017,436
流動負債	
1年以内に期限到来の固定負債	924,488
支払手形及び買掛金	389,834
関係会社短期債務	1,149,877
短期借入金	500,000
未払法人税等	221,154
賞与引当金	82,220
その他	399,960
流動負債合計	3,667,535
負債合計	6,684,972
純資産の部	
株主資本	
資本金	600,000
資本剰余金	203,838
利益剰余金	5,157,673
自己株式	9,078
株主資本合計	5,952,433
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,703
評価・換算差額等合計	2,703
純資産合計	5,955,136
負債純資産合計	12,640,109

(2) 【四半期損益計算書】
 【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,109,502
売上原価	4,410,358
売上総利益	2,699,143
供給販売費及び一般管理費	
供給販売費	2,449,493
一般管理費	329,645
供給販売費及び一般管理費合計	2,779,139
営業損失()	79,995
営業外収益	
受取利息	551
受取配当金	125
保険配当金	3,334
不動産賃貸料	1,721
その他	1,662
営業外収益合計	7,395
営業外費用	
支払利息	45,176
営業外費用合計	45,176
経常損失()	117,776
税金等調整前四半期純損失()	117,776
法人税、住民税及び事業税	2,800
法人税等調整額	38,685
法人税等合計	35,885
四半期純損失()	81,891

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
製品売上	
ガス売上	4,356,097
製品売上合計	4,356,097
売上原価	
期首たな卸高	169,444
当期製品製造原価	101,927
当期製品仕入高	1,524,432
当期製品自家使用高	10,874
期末たな卸高	151,293
売上原価合計	1,633,637
売上総利益	2,722,459
供給販売費	2,328,973
一般管理費	410,710
供給販売費及び一般管理費	2,739,683
事業損失()	17,223
営業雑収益	
受注工事収益	208,950
器具販売収益	1,146,982
営業雑収益合計	1,355,932
営業雑費用	
受注工事費用	190,106
器具販売費用	942,987
営業雑費用合計	1,133,094
附帯事業収益	965,395
附帯事業費用	971,964
営業利益	199,045
営業外収益	
受取利息	407
受取配当金	130
不動産賃貸料	2,066
保険解約返戻金	2,461
受取保険金	3,758
雑収入	1,382
営業外収益合計	10,206
営業外費用	
支払利息	40,051
営業外費用合計	40,051
経常利益	169,200

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

特別利益	
抱合せ株式消滅差益	75,752
特別利益合計	75,752
特別損失	
退職給付費用	12,702
ゴルフ会員権売却損	4,556
特別損失合計	17,258
税引前四半期純利益	227,694
法人税等	3,000
法人税等調整額	54,541
法人税等合計	57,541
四半期純利益	170,153

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,690,703
売上原価	1,760,289
売上総利益	930,413
供給販売費及び一般管理費	
供給販売費	856,832
一般管理費	117,180
供給販売費及び一般管理費合計	974,013
営業損失()	43,599
営業外収益	
受取利息	155
受取配当金	29
不動産賃貸料	365
その他	757
営業外収益合計	1,307
営業外費用	
支払利息	15,589
営業外費用合計	15,589
経常損失()	57,880
税金等調整前四半期純損失()	57,880
法人税、住民税及び事業税	1,800
法人税等調整額	18,075
法人税等合計	16,275
四半期純損失()	41,605

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
製品売上		
ガス売上		1,405,879
製品売上合計		1,405,879
売上原価		
期首たな卸高		68,117
当期製品製造原価		46,643
当期製品仕入高		587,577
当期製品自家使用高		3,394
期末たな卸高		151,293
売上原価合計		547,651
売上総利益		858,227
供給販売費		820,660
一般管理費		135,046
供給販売費及び一般管理費		955,706
事業損失()		97,478
営業雑収益		
受注工事収益		60,977
器具販売収益		485,243
営業雑収益合計		546,221
営業雑費用		
受注工事費用		54,448
器具販売費用		382,134
営業雑費用合計		436,583
附帯事業収益		375,604
附帯事業費用		380,815
営業利益		6,948
営業外収益		
受取利息		143
受取配当金		29
不動産賃貸料		356
保険解約返戻金		2,461
雑収入		531
営業外収益合計		3,521
営業外費用		
支払利息		12,781
営業外費用合計		12,781
経常損失()		2,311

(単位：千円)

当第3四半期会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

特別利益	
貸倒引当金戻入額	860
抱合せ株式消滅差益	75,752
特別利益合計	74,892
特別損失	
ゴルフ会員権売却損	4,556
特別損失合計	4,556
税引前四半期純利益	68,024
法人税等	41,500
法人税等調整額	39,332
法人税等合計	2,167
四半期純利益	70,192

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	117,776
減価償却費	1,169,741
長期前払費用償却額	31,325
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,701
賞与引当金の増減額(は減少)	53,690
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,397
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,828
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	26,225
受取利息及び受取配当金	677
支払利息	45,176
有形固定資産除却損	5,177
売上債権の増減額(は増加)	147,124
たな卸資産の増減額(は増加)	78,731
仕入債務の増減額(は減少)	160,878
未払消費税等の増減額(は減少)	14,885
その他	9,310
小計	1,102,028
利息及び配当金の受取額	677
利息の支払額	45,078
法人税等の支払額	147,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,207,672
有形固定資産の売却による収入	460
のれんの取得による支出	37,565
工事負担金等受入による収入	39,861
長期前払費用の取得による支出	2,145
貸付けによる支出	4,800
貸付金の回収による収入	4,534
その他	2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,209,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	500,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	729,768
自己株式の売却による収入	271
配当金の支払額	52,713
その他	7,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,804

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	227,694
減価償却費	1,105,223
のれん償却額	32,142
長期前払費用償却額	31,318
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,500
賞与引当金の増減額（は減少）	51,440
退職給付引当金の増減額（は減少）	56,890
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	56,244
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	52,074
受取利息及び受取配当金	537
支払利息	40,051
抱合せ株式消滅差損益（は益）	75,752
有形固定資産除却損	4,808
売上債権の増減額（は増加）	46,922
たな卸資産の増減額（は増加）	16,930
仕入債務の増減額（は減少）	41,340
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	33,599
未払消費税等の増減額（は減少）	34,717
その他	7,606
小計	1,180,800
利息及び配当金の受取額	537
利息の支払額	40,514
法人税等の支払額	188,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	834,029
無形固定資産の取得による支出	8,520
工事負担金等受入による収入	15,432
長期前払費用の取得による支出	360
貸付けによる支出	1,000
貸付金の回収による収入	5,066
その他	25,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,704

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自平成21年4月1日
 至平成21年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	500,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	694,004
配当金の支払額	52,629
その他	84,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,331
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	477,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,572
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	140,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,049

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
(退職給付費用)	
退職金制度のうち、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日に確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等の会計処理及び同実務上の取扱い」に従って終了損失額を、退職給付費用として特別損失に12,702千円計上しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,613,967千円
2. 四半期会計期間末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であつたため、次の四半期会計期間末日満期手形が、当第3四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 546千円	

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,602,797千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	335,989	43,461
賞与引当金繰入額	22,920	2,960
退職給付引当金繰入額	47,023	5,770
役員退職慰労引当金繰入額	-	15,844
ガスホルダー修繕引当金繰入額	26,225	-
貸倒引当金繰入額	550	-
租税課金	97,313	38,523
減価償却費	1,118,295	11,636
2. 当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	304,342	76,818
賞与引当金繰入額	22,460	4,590
退職給付引当金繰入額	7,208	11,852
役員退職慰労引当金繰入額	-	5,636
ガスホルダー修繕引当金繰入額	26,167	-
租税課金	91,096	42,128
減価償却費	1,084,929	12,807
2. 当社の売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	114,609	15,230
賞与引当金繰入額	22,920	2,960
退職給付引当金繰入額	15,846	1,942
役員退職慰労引当金繰入額	-	5,381
ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,741	-
貸倒引当金繰入額	680	-
租税課金	29,041	11,452
減価償却費	383,313	3,912
2. 当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	110,211	25,743
賞与引当金繰入額	22,460	4,590
退職給付引当金繰入額	410	5,525
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,673
ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,684	-
租税課金	26,363	12,200
減価償却費	372,600	4,808
2. 当社の売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	763,804千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	763,804

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	936,049千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	936,049

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,586千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	26,484	3.50	平成21年9月30日	平成21年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,696,486	650,999	343,217	2,690,703	-	2,690,703
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	40,872	200	41,073	(41,073)	-
計	1,696,486	691,871	343,418	2,731,776	(41,073)	2,690,703
営業利益又は営業損失()	32,103	50,257	27,677	54,683	(98,283)	43,599

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,772,149	1,397,603	939,748	7,109,502	-	7,109,502
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	60,847	200	61,048	(61,048)	-
計	4,772,149	1,458,451	939,949	7,170,551	(61,048)	7,109,502
営業利益又は営業損失()	241,621	67,415	107,869	201,167	(281,163)	79,995

(注) 1. 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要な製品等の名称
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス
工事・器具事業	工事.....需要家ガス設備 器具.....ガスヒートポンプエアコン(GHP)、温水式ガス床暖房機、給湯器等ガス機器、 リフォーム工事
その他の事業	LPガス、LPガス機器、LPガス充填及びLPガス容器耐圧検査の受託業務、オートガス

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、工事・器具事業で2,970千円減少し、その他の事業で営業損失が、225千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年10月1日付で連結子会社であるリノーバ東日本株式会社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東日本ガス株式会社

事業の内容 ガスの製造・供給・販売、ガス機器の販売、ガス配管工事の設計・施工

被結合企業

名称 リノーバ東日本株式会社

事業の内容 住宅リフォーム事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、リノーバ東日本株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は東日本ガス株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

リノーバ東日本株式会社は、主に住宅リフォーム事業を行っておりますが、この度、当社グループの事業の整理統合を行い、経営の効率化とともにお客さまへのサービス強化を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 合併により引継いだ資産・負債の額

資産合計 173,997千円

負債合計 78,245千円

(2) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、合併効力発生日におけるリノーバ東日本株式会社の純資産と当社が所有する同社の株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額75,752千円を特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として計上いたしました。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	792.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,998,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,998,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	7,567

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	786.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,955,136
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,955,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	7,567

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	81,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	81,891
期中平均株式数(千株)	7,567

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	170,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,753
期中平均株式数(千株)	7,567

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	41,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	41,605
期中平均株式数(千株)	7,567

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	70,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,192
期中平均株式数(千株)	7,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26,484千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年11月18日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

東日本ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東日本ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。